

平成30年度事業計画

民間社会福祉施設等に勤務する職員の処遇向上を図るため、退職手当共済事業の一層の充実推進に努めます。

1. 退職一時金の給付及び資産運用について

民間社会福祉施設等を取り巻く社会状況は、少子高齢化が進展する中で、平成28年成立の社会福祉法の改正を受け、経営組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、財務規律の強化のための改革等が進められています。また、年金や退職金については、厚生年金保険加入者の拡大や確定拠出年金などの適用拡大の検討、福祉医療機構の退職手当共済事業の見直し等が進められています。

こうした情勢の中で、当退職共済財団は、平成26年度から一般財団法人となり、今後も共済契約施設並びに職員にとりまして退職手当共済制度が長期的に安定した制度として維持できるよう、引き続き調査・研究や創意工夫を行い、円滑な事業推進を図っていきます。そのため、平成30年度は、評議員会や理事会等の定期開催はもとより、金融情勢見通しの的確な把握・検証を進め、退職手当積立金の適正な水準維持の確保に努めていきます。

2017年は米国をはじめ世界経済の好調を背景に、国内の景気も戦後2番目に長い“いざなぎ景気”を越える長期の好循環となり、年明けには日経平均株価も26年ぶりに2万3千円台を記録しましたが、その後、米国の長期金利上昇に伴う米国株価の急落に誘発され、国内同時株安の様相となるなどやや不安定な情勢に変化しています。当財団では、今年度も平成26年度から適用する基本ポートフォリオ（長期資産構成割合）の検証を進めながらリスクの低い資産運用、三菱UFJ信託銀行と三井住友信託銀行の特徴を活かした資産運用を進め、安全かつ確実に収益を確保し、さらなる財政の健全化に努めます。

2. 事務の適正かつ円滑な実施と利便性の向上について

共済加入職員数が13,200名を超え業務量が増加する中、迅速且つ正確な事務処理を基本姿勢に、退職共済制度の的確な運営のためのシステムの機能充実、新新会計基準による会計処理の適正化及び財団ホームページ利活用、法人（施設）担当者向け事務研修の実施などにより、共済契約者のさらなる利便性の向上に努めます。

3. 業務の広報について

機関紙「私達の財団」の発行並びにホームページ『ようこそ！私達の財団へ』の開設により、事業の広報・情報提供に努め、共済契約者（法人・施設）をはじめ、職員、一般県民に向けて、財団の事業と退職共済制度の一層の理解促進を図ります。

4. 個人情報の適正な取扱いの確保について

個人情報保護に関する法令及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）等を遵守するとともに、共済財団が実施する退職手当共済事業並びに独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済事務を通じて個人の権利利益の保護及び人格の尊重並びに特定個人情報と個人番号の適正な取扱いを図ります。

主な事業

1. 役員会等の開催

- (1) 定例理事会 年3回（平成30年5月、11月及び平成31年3月を予定）
- (2) 定時評議員会 年1回
- (3) 定例監事会 年1回（平成30年5月）
- (4) 臨時役員会 必要に応じ理事長が招集します。
- (5) 小委員会 年3～4回

2. 共済掛金の収入事務

- (1) 共済契約施設数 668施設（平成30年度中開設見込み20施設を含む。）
- (2) 被共済職員数 13,400名（平成30年度中開設見込みに伴う加入職員増を含む。）
- (3) 掛金納入対象職員数 12,900名（最高年齢者270名、休職者230名を除く）・・・A
- (4) 1人平均給料月額 205,000円・・・B
- (5) 共済掛金1月分 $(A \times B \times 55 / 1,000)$ 145,447千円・・・C
- (6) 共済掛金1年分 $(C \times 12 \text{ か月})$ 1,745,370千円

3. 資産運用による収入計画

単位：千円

資産区分	平均残高	利子等	利回り(%)	備考
1 年金信託	15,794,000	315,880	2.0	
2 金銭信託	12,062	2		
3 普通預金	180,000	2		
計		315,884		

4. 退職手当支払資金給付事業

- (1) 退職者見込数 1,800名・・・A
- (2) 1人平均給付見込額 700,000円・・・B
- (3) 退職手当給付金総額 $(A \times B)$ 1,260,000千円

5. 基金の積立計画（簿価ベース）

単位：千円

29年度末積立総額	30年度取崩し額	30年度積立額	30年度末積立総額
13,883,924	1,260,000	1,745,370	14,369,294

6. 受託事業の円滑な事務処理

独立行政法人福祉医療機構から直接受託する退職手当共済業務について、手続き変更の周知徹底を図るとともに、退職手当金請求書・被共済職員退職届の審査、受理、発送事務を迅速に行い、円滑な事務処理を推進します。

7. 退職手当共済制度の事務指導

退職手当共済制度に対する理解と共済掛金の納付及び退職手当給付金の支給に係る適正な事務処理、資産運用の状況などを説明するとともに、共済契約施設における退職金に関する事務の円滑な推進を図るため、引き続き事務指導を行います。

8. 会議・研修会等への事務局職員の参加

- (1) 関東ブロック民間社会福祉従事者共済制度連絡協議会（神奈川県）
- (2) 資産運用委託金融機関等主催の研修会等への参加（東京都ほか）

平成30年度 収支予算書内訳表(損益ベース)

(単位:円)

科目	退職共済事業	福祉医療機構受託事業	法人会計	予算額合計	前年度予算額	摘要
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000	
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000	
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000	
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000	
事業収益	14,589,200	1,163,400	9,261,400	25,014,000	25,197,000	
受取共済掛金	14,589,200	653,400	9,261,400	24,504,000	24,687,000	
福祉医療機構受託事業収益		510,000		510,000	510,000	
経常収益計	14,594,200	1,163,400	9,261,400	25,019,000	25,202,000	
(2) 経常費用						
事業費	14,594,200	1,163,400		15,757,600	15,092,600	
役員報酬	72,000			72,000	72,000	
給与手当	6,774,000	847,000		7,621,000	7,486,000	
臨時雇賃金	582,000			582,000	578,000	
退職給付費用	340,000	44,000		384,000	432,000	
福利厚生費	1,196,000	182,000		1,378,000	1,379,000	
会議費	111,000			111,000	111,000	
旅費交通費	146,000	12,000		158,000	158,000	
通信運搬費	1,095,600	42,400		1,138,000	1,114,000	
減価償却費	400,000			400,000	450,000	
長期前払費用償却	50,000			50,000	50,000	
消耗什器備品費				0	0	
消耗品費	190,000	20,000		210,000	230,000	
印刷製本費	588,000			588,000	567,000	
光熱水料費	185,000	10,000		195,000	195,000	
賃借料	234,000	6,000		240,000	90,000	セキュリティソフトリース代
委託費	1,113,600			1,113,600	693,600	システム改修費用
支払手数料	1,517,000			1,517,000	1,487,000	
管理費			9,161,400	9,161,400	10,009,400	
役員報酬			150,000	150,000	180,000	
給与手当			5,133,000	5,133,000	4,950,000	
退職給付費用			43,000	43,000	48,000	
福利厚生費			885,000	885,000	831,000	
会議費			132,000	132,000	147,000	
旅費交通費			160,000	160,000	449,000	全国連絡協議会退会
通信運搬費			50,000	50,000	50,000	
減価償却費			200,000	200,000	200,000	
長期前払費用償却			100,000	100,000	100,000	
消耗什器備品費			100,000	100,000	100,000	
消耗品費			120,000	120,000	100,000	
印刷製本費			30,000	30,000	26,000	
光熱水料費			105,000	105,000	105,000	
賃借料			50,000	50,000	50,000	
保険料			710,000	710,000	710,000	
租税公課			50,000	50,000	50,000	
支払負担金			200,000	200,000	904,000	全国連絡協議会退会
委託費			790,400	790,400	856,400	

支払手数料			1,000	1,000	1,000
雑費			152,000	152,000	152,000
経常費用計	14,594,200	1,163,400	9,161,400	24,919,000	25,102,000
評価損益等調整前当期経常増減					
評価損益等計					
当期経常増減額			100,000	100,000	100,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計					
(1)経常外費用					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
税引前当期一般正味財産増減額			100,000	100,000	100,000
法人税、住民税及び事業税			100,000	100,000	100,000
当期一般正味財産増減額			0	0	0
一般正味財産期首残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	81,517
一般正味財産期末残高	2,029,000	9,000	674,000	2,712,000	81,517
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	1,000			1,000	1,000
基本財産受取利息	1,000			1,000	1,000
特定資産運用益	4,000			4,000	4,000
特定資産受取利息	4,000			4,000	4,000
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000
一般正味財産への振替額	5,000			5,000	5,000
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	3,399,000			3,399,000	134,000
指定正味財産期末残高	3,399,000			3,399,000	134,000
Ⅲ 正味財産期末残高	5,428,000	9,000	674,000	6,111,000	215,517